

## 固定資産税課税をめぐる争訟に関する事例研究 (5)

### Study on Litigation of municipal Property Tax (5)

東條 武治\*

TAKEJI TOJO

#### 要旨

本研究は、市町村（東京都の特別区にあつては、地方税法734条1項の特例規定により、特別区ではなく東京都である。以下同じ。）に課税権がある固定資産税課税をめぐる争訟に関する事例研究である。固定資産税課税をめぐる争訟は、現在でも決して少なくない。続稿である本稿(5)では、最近、固定資産税等賦課決定違法国家賠償請求事件が比較的多いように思われるので、国家賠償法1条1項の解釈や同法の適用の可能性等を考察して、固定資産税の過払金請求等をめぐる事例について検討したいと考えている。

#### キーワード

地方税法 市町村 固定資産税 固定資産 過払金

#### V 固定資産税賦課課税処分 of 違法国家賠償請求をめぐる事例

##### (1)-1 国家賠償法1条1項の解釈

国家賠償法1条1項によれば、「国又は公共団体の公権力の行使に当る公務員が、その職務を行うについて、故意又は過失によって違法に他人に損害を加えたときは、国又は公共団体が、これを賠償する責に任ずる」と定められている。この1条1項の解釈については、①公務員の公権力の行使の意味、②公務員の職務行為の範囲、③故意・過失と違法性の判断、④その他（省略）等の論点が考えられ、これらすべての要件の充足が求められる。

国家賠償法1条1項に基づく国家賠償が認められるためには、まず、①の公務員の公権力の行使に当たらなければならない（もちろん、権限の不行使も含まれる）。この「公権力の行使」の意味については、国や公共団体の行政活動を作用の性質からみて、《i》権力的な行政作用（許可、認可、免許、課税処分など）、《ii》非権力的な行政作用（税務相談

---

\* 広島文化学園大学大学院 社会情報研究科特任教授

Graduate School of Social Information Science, Hiroshima Bunka Gakuen University

や健康相談等の行政指導、職務質問、公教育活動など)、《iii》その他の諸行政活動(国公立病院の医師・看護師等の診療行為ほか)の《i》・《ii》・《iii》のうちどの範囲かという解釈上の問題がある。この点については、すでに確立されているといえる通説的見解によれば、《i》と《ii》の範囲の行政作用を意味すると解されているといつてよい(参考裁判例〈当時の大蔵省が税務署を介しての農協に対する同組合員への行政指導の違法性・国家賠償〉、盛岡地判昭和30年9月13日、下民集6巻9号1993頁)。

つぎに、②の公務員の職務行為の範囲については、リーディングケースといえる最高裁の示した判断がある。すなわち、「公務員が主観的に権限行使の意思をもってする場合にかぎらず・・・、客観的に職務執行の外形をそなえる行為をしてこれによって、他人に損害を加えた場合には、国又は公共団体に損害賠償の責を負わしめて、ひろく国民の權益を擁護する・・・趣旨とするものと解すべきである」(最判昭和31年11月30日、民集10巻11号1502頁)、がこれである。

さらに、③の故意・過失と違法性の判断の点については、公務員が故意又は過失によって違法に他人に損害を加えたときでなければならないが、故意又は過失と違法性の判断については、それぞれ別々に考えられるのではなくて、むしろ総合的に判断されるべきものと解される。参考裁判例をフォローすると、たとえば、イ.市立中学校で補習授業を受けた女生徒がその終了直後に用便を足していたところ、担当教師がこれを看過して校舎の戸締りをしたため同生徒は約5時間暗い校舎内にただ一人で閉じ込められ、その結果心因性の精神障害をこうむったとして担当教師の過失を理由に市に対して損害賠償を求めた事例で、神戸地裁は、担当教師の教育活動は国家賠償法1条1項の公権力の行使に当たり、校舎内からその扉を開けることができないような戸締りをするときは、同校舎内に残留生徒がいないかどうかを十分確認し、同校舎内に生徒等を閉じ込めないようにすべき注意義務があることは明らかであり、担当教師には注意義務を尽くさなかった過失があるものというべきであるとの判断を示した(神戸地判昭和57年12月16日-確定、判時1071号115頁)。そのほか、ロ.公務員にある程度の裁量が認められている場合と解し得るとしても、裁量権限の不行使が著しく不合理と認められる場合には違法となり、損害賠償の根拠となり得ると解される(最判昭和51年1月19日、民集36巻1号19頁、広島地判昭和56年6月24日、判時1022号107頁)、また、ハ.例のスモン訴訟で、厚生大臣は医薬品の安全性を確認する薬事法上の義務があり、キノホルムの毒性は予見が可能で、厚生大臣の製造許可、承認には過失がある(金沢地判昭和53年3月1日、判時879号26頁)、ニ.市立中学校での水泳の授業中「走り飛び込み」で大けがをし全身麻痺となった生徒側からの市に対する損害賠償請求で、水泳は他の体育科目に比較して事故が発生し易く、直接生命に対する危険をも包含しており、殊に飛び込みはその蓋然性が高いためこの学習を指導する教師は一般的に生徒の身体の安全に十分な配慮を行い、事故を防止する高度の注意義務を負っているとして、その注意義務違反は過失に当たる(横浜地判昭和57年7月16日、判時1057号107頁、同控訴審・東京高判昭和59年5月30日、判時1

119号83頁、同上告審・最判昭和62年2月6日、判時1232号100頁）、等の事例がある。

(1) -2 その他の関係規定

国家賠償法4条によれば、「国又は公共団体の損害賠償の責任については、前三条の規定によるのほか、民法の規定による」と定められている。また、同5条によれば、「国又は公共団体の損害賠償の責任について民法以外の他の法律に別段の定めがあるときは、その定めるところによる」と定められている。これらの規定の関係で、たとえば、民法724条によれば、「不法行為による損害賠償の請求権は、被害者又はその法定代理人が損害及び加害者を知った時から三年間行使しないときは、時効によって消滅する。不法行為の時から二十年を経過したときも、同様とする」と定められているところから、租税法分野における還付請求に係わる消滅時効後の国家賠償法1条1項に基づく損害賠償請求の消滅時効という問題が出来る。この点に関して、たとえば、国家賠償法1条1項に基づき、課税庁から還付を受けていない平成6年から同26年度までの過納付金相当額及び弁護士費用相当額等の支払いを求めた事案で（東京地裁平成26年〈ワ〉第33363号）、東京地裁は、消滅時効等の成否について、課税庁は、「平成6年度に係る過納付分の損害賠償請求権について、除斥期間の経過により消滅した旨主張するところ、・・・本件土地に係る同年度の賦課処分は平成6年5月に行われたものと認められるから、同年度の過納付分に係る損害賠償請求権についての民法724条後段の除斥期間は同月から起算され、遅くとも平成26年5月末日の経過をもって、除斥期間である20年が経過することになる。・・・したがって、本件土地に係る平成6年度の過納付分に係る原告の損害賠償請求権は、平成26年5月末日の経過をもって、民法724条後段の除斥期間の経過によって消滅したものである」と判示し（同地判、平成28年1月28日、判例自治419号40頁〈48頁〉・控訴）、控訴審の判断が注目されるところである。

(2) 固定資産税の過払金請求等の国家賠償請求をめぐる最近の事例

判例地方自治に紹介された比較的最近の事例としては、①鳥取地裁平成26年10月15日判決、固定資産税の過払金等請求事件（鳥取市）、一部認容・一部棄却・確定、判例地方自治403号17頁、②水戸地裁平成26年2月14日判決、課税処分違法国家賠償請求事件（鉾田市）、棄却・控訴、同誌386号38頁、③東京地裁平成28年1月27日判決、固定資産税等賦課決定違法国家賠償請求事件（東京都）、棄却・控訴、同誌419号40、④大阪地裁平成28年5月18日判決、固定資産税等過大決定違法国家賠償請求事件（廿日市市）、棄却・控訴、同誌421号60頁等があり、これらのうち本稿では、①の事例を取り上げて、この事例を素材として検討することとする。

(3) 固定資産課税の過払金等国家賠償請求の事例(鳥取市)<sup>(1)</sup>

1 事実の概要

認定された事実によれば、本件は、原告が、二筆の土地(以下「本件土地」という。)と本件土地上の建物(以下「本件建物」という。)を所有し、これらに対する固定資産税を納付してきたが、この固定資産税の課税処分について、課税庁(鳥取市に編入した平成16年以前は旧鹿野町長、編入後は鳥取市長)は平成3年度から同23年度までの各年度において、住居として利用している本件建物を地方税法施行令36条2項の別荘(以下「別荘」という。)と認定した結果、地方税法349条の3の2に規定する住宅用地に対する固定資産税の課税標準の特例(以下「本件特例」という。)を適用しないで過大な課税処分をし、さらに、本件建物の不動産登記簿上の床面積は94.52㎡であるにもかかわらず、誤って本件建物の床面積を95.02㎡と認定し本件建物の価格を過大に決定して過大な課税処分をしたもので、違法な課税処分であると主張して、鳥取市に対し、国家賠償法1条1項に基づき、金173万5500円(内訳:平成3年度から同23年度までの過払固定資産税額107万5500円、期間中金利負担金53万8000円、交通費等費用12万円)の支払を求めて出訴した、という事案である。

2 (弁論の全趣旨による)本件特例について

① 住宅用地に対して課する固定資産税の課税標準は、当該住宅用地に係る課税標準となるべき価格の3分の1(平成5年までは2分の1)の額とされており、小規模住宅用地については、課税標準となるべき価格の6分の1と(平成5年度までは4分の1)とされている(平成5年法律第4号による改正前の法349条の3の2第1項、同5年法律第4号による改正後の法349条の3の2第1項、同5年法律第4号附則7条6項)。

そして、この住宅用地には、専ら人の居住の用に供する家屋の敷地に供されている土地は該当するが、全部が別荘の用に供される家屋の敷地に供されている土地は該当しないこととされている(法349条の3の2第1項、地方税法施行令52条の11第2項柱書)。

また、住宅用地上に存する住居の数が1棟の場合には、当該住宅用地のうち200㎡までは小規模住宅用地として扱われ、当該住宅用地のうち200㎡を超える部分は住宅用地として扱われることとされている(法349条の3の2第2項1号、2号)。

② ここにいう別荘は、平成9年度まで、「通常自己及び自己と生計を一にする親族が居住の用に供しない家屋又はその部分で主として保養の用に供する目的で所有するもの」又は「他の者(自己と生計を一にする親族を除く。)に対して主としてその者の保養の用に供するため貸し付ける目的で所有する家屋又はその部分」と定義されていた(平成10年政令第114号による改正前の地方税法施行令36条2項)。

---

<sup>(1)</sup> 鳥取地裁平成26年10月15日判決、固定資産税の過払い金等請求事件、平成25年(行ウ)第3号、一部認容・一部棄却・確定、判例地方自治403号17頁。

しかしながら、別荘の定義が、平成10年政令第114号及び同10年自治省令第16号によって改められたため、平成10年度からは、毎月1日以上（これと同程度の居住を含む。）の用に供する家屋又はその部分以外（家屋又はその部分のうち専ら保養の用に供するものが別荘に当たることになった（平成10年政令第114号による改正後の地方税法施行令36条2項、同10年政令第114号附則6条1項、同22年総務省令第27号による改正前の地方税法施行規則7条の2の15及び同22年総務省令第27号による改正後の地方税法施行規則7条の2の16））。

③ 固定資産税の課税標準は、賦課期日において定められることになるため、ある土地に対して本件特例が適用されるかどうかは、賦課期日の土地の利用状況によって決せられることになる。そして、この賦課期日における土地の利用状況は、賦課期日の属する年の前年の土地の利用状況を考慮して判断されることになる。

④ 固定資産（主として木造家屋）の価格の決定方法の概略

市町村長は、総務大臣の定める固定資産評価基準によって、固定資産の価格を決定しなければならないとされている（地方税法403条1項、同法388条1項）。

そして、固定資産の評価に関する事務に従事する市町村の職員（以下「評価担当職員」という。）は、総務大臣及び都道府県知事の助言によって、かつ、納税者とともに実地調査、納税者の申告書の調査等のあらゆる方法によって、公正な評価をするように努めなければならないとされており（同法403条2項）、市町村長は、固定資産評価員又は固定資産評価補助員に当該市町村所在の固定資産の状況を毎年少なくとも1回実地に調査させなければならないとされている（同法408条）。

固定資産評価基準による家屋の評価は、木造家屋及び木造家屋以外家屋の区分に従い、各個の家屋について評点数を付設し、当該評点数に評点一点当たりの価格を乗じて各個の家屋の価格を求める方法によるととされている。そして、木造家屋の評点数は、当該木造家屋の再建築費評点数（＝評価しようとする家屋を評価時点で新たに建築する場合に必要な建築費に相当する金額を点数で表してものをいう）を基礎として、これに損耗の状況による減点補正率を乗じて付設するものとされ、この消耗の状況による減点補正率は、原則として、経年減点補正率（＝経過年数に応ずる減点補正率）によるものとされているので、木造家屋の評点数は、以下の算式により算出される。

（算式） 評点数＝再建築費評点数×経年減点補正率

なお、木造家屋の床面積は、各階ごとに壁その他区画の中心線で囲まれた部分の水平投影面積により、平方メートルを単位として算定した床部分（階段室又はこれに準ずるものは、各階の床面積に算入するものとし、吹抜の部分は、上階の床面積に算入しないものとする。）の面積によるものとし、1平方メートルの百分の一未満の端数は、切り捨てるものとする、とされている（固定資産評価基準第2章第2節2）。

### 3 主な争点

＜i＞ 課税庁が本件土地に本件特例を適用しないで固定資産税を賦課したことにつき、



国家賠償法上の違法性及び過失が認められるか否か。

《ii》 課税庁が本件建物の床面積を95.02㎡と認定して固定資産税を賦課したことにつき、国家賠償法上の違法性及び過失が認められるか否か。

《iii》 損害額はいくらか。

## 2 裁判所の判断

(第一審)(一部認容・一部棄却・確定)

(鳥取地裁は、上記の請求に対する裁判を、争点i・ii・iiiのように整理をして判断している。)

① 争点i(本件特例不適用による固定資産税の賦課と国家賠償法上の違法性・過失)

①-2 本件建物の別荘該当性について

ア(平成3年度～同9年度までの別荘の定義該当性)『原告らは、平成3年度当時から現在に至るまで、日常的な生活の本拠は大阪府高槻市にある居宅に置いており、本件建物には、多くとも1か月あたり数回程度しか訪れていなかったことが認められる……。このような本件建物の利用頻度に照らすと、原告らが、日常的に本件建物に居住していたとまではいえないから、本件建物は「通常自己及び自己と生計を一にする親族が居住の用に供しない家屋」に当たるといふべきである。

また、本件土地が存在する越路ヶ丘地区は、・・京阪神地域の温泉付き別荘地として開発、分譲された地区であり、原告も、温泉付き別荘地として本件土地を購入したことに加え、・・・件実地確認調査がされた際に、当該固定資産評価補助員に対して、日常的な生活の本拠は大阪府高槻市にある自宅に置き、本件建物は専ら保養の用に供する目的で利用する旨説明していたことからすると、本件建物建築当時において、原告は「主として保養の用に供する目的で」本件建物を所有していたものと認められる。そして、本件建物を建築してから現在に至るまで、原告の本件建物の利用態様が変化していないことからすると……。原告の本件建物の利用目的に変更があったとはいえない。

以上からすると、本件建物は平成3年度から平成9年度までの間、「通常自己及び自己と生計を一にする親族が居住の用に供しない家屋又はその部分で主として保養の用に供する目的で所有するもの」に当たることから、その間は別荘と評価されるべきであったといえる。

したがって、平成3年度から平成9年度までの間、被告長(＝本稿では以下「課税庁」と読み替えることとする＝東條注)が本件特例を適用せずに本件土地の固定資産税を賦課したことは適法であるといふべきである。』

イ(平成10年度～同23年度の間の改正別荘の定義該当性)(平成10年度以降は、別荘の定義改められ、毎月1日以上上の居住〈これと同程度の居住を含む〉の用に供する家屋又はその部分以外の家屋又はその部分のうち専ら保養の用に供するものとされた。)原告は、『本件建物のある鳥取市鹿野町から直線距離にして約160kmも離れている大阪府高槻市

の居宅に生活の本拠を置いているために、原告が本件建物を利用した際には本件建物に1泊した可能性が高いと考えられることに加え、本件建物は、・・・温泉が引かれており、風呂を沸かすためにLPガスを使用する必要がないことから、本件建物に宿泊した際に使用されるLPガスの量は、一般の住民よりも、大幅に少なくなると考えられることも考慮すると、原告が本件建物でLPガスを使用したと認められる月は、たとえその使用量がわずかであったとしても、原告らが本件建物に最低一泊はしたと推認できるというべきである。

そして、原告らは、平成9年から平成23年までの間、本件建物において、・・・ガス使用量検証のとおりLPガスを使用してことが認められるから・・・、平成9年、10年、12年、15年及び16年の5年間は、原告らが毎月1泊2日以上本件建物を利用したと推認できるのに対し、平成11年、13年、14年及び17年ないし22年の9年間は、ガス使用量からは直ちに原告らが本件建物を毎月1日以上利用していたと認めることはできず、他にこれを認めるに足りる証拠はない。

そうすると、原告らは、平成9年、10年、12年、15年及び16年の5年は、本件建物に毎月1日以上居住していたといえるから、その5年については、本件建物を別荘と評価すべしでなかったといえる。したがって、課税庁は、その5年の翌年度の賦課処分においては、本件土地に対して本件特例を適用した上で固定資産税を賦課すべきであったといえる。』

ウ（毎月1日以上の居住と同程度の居住性）「平成11年、13年、14年及び17年ないし22年の9年間については、・・・本件建物を毎月1日以上利用していたと認めることができないから、それらの年の本件建物が別荘に当たるかどうかを検討する上では、毎月1日以上の居住と同程度の居住があったといえるかどうかの問題となる。

ところで、ある建物が毎月1日以上の居住と同程度の居住の用に供されたというためには、毎月居住の用に供されたわけではないが、居住の用に供された月の利用頻度に照らすと、毎月1日以上の頻度で定期的に利用されている建物と同程度に利用されたといえることが必要となると考えられる。そうすると、ある建物が毎月1日以上の居住と同程度の居住の用に供されたというためには、その建物が1年間の大多数の月で居住の用に供され、かつ、居住の用に供された月においては多数回の利用があることが必要であるというべきである。

そこで検討するに、原告は、平成9年から平成22年の間、多い月で数回程度しか本件建物を利用しておらず・・・、本件建物が居住の用に供された月においても、多数回の利用がされたとはいえない状況にあったことからすると、原告が本件建物を1日以上利用したと認めることができない月が1か月しかない年であっても、本件建物が毎月1日以上の居住と同程度の居住の用に供されたとはいえないというべきである。

したがって、平成11年、13年、14年及び17年ないし22年の9年間は、本件建物が毎月1日以上の居住と同程度の居住の用に供されたとはいえない。」

エ（保養目的について）「原告の本件建物の利用目的は、・・・建築してから現在に至る

まで変更されていないといえるから、原告は、平成9年から平成22年の間も、本件建物を保養の用に供する目的で所有していたといえる。

したがって、本件建物は、平成11年、13年、14年及び17年ないし22年の9年間は、毎月1日以上（これと同程度の居住を含む。）の用に供する家屋又はその部分以外の家屋であり、専ら保養の用に供するものに当たるといえるから、この9年間は本件建物を別荘と評価すべきである。よって、課税庁が、この9年間の翌年度において、本件土地に対して本件特例を適用せずに固定資産税を賦課したことは適法であるというべきである。

・・・以上からすると、課税庁は、平成10年度、11年度、13年度、16年度及び17年度の5年度においては、本件土地に対して本件特例を適用した上で固定資産税を賦課すべきであったといえる。」

①-3 法改正後も本件土地を別荘との認定の続行と職務上尽くすべき注意義務について

ア（平成10年度、11年度、13年度、16年度及び17年度の5年度と本件特例の不適用について）「課税庁が本件土地の固定資産税を過大に賦課したことが、国家賠償法1条1項にいう違法に当たるか否かは、固定資産税等を過大に賦課したという結果のみをもって判断されるべきではなく、課税庁が、本件特例の適用に関し、職務上通常尽くすべき注意義務を尽くしたか否かにより判断するのが相当である（最高裁平成元年〈受〉第930号、第1093号同5年3月11日第一小法廷判決・民集47巻4号2863頁参照）」。

イ（注意義務を尽くしたか否かについて）「固定資産税については、地方税法上、申告納税方式ではなく、賦課課税方式が採用されており、本件特例の適用についても、住宅用地の所有者の申告は要件とされていないこと、課税庁は、住宅用地の要件を満たす土地について、本件特例を適用するか否かの裁量を有するものではないと解されること及び法403条2項は、固定資産の評価の適正と均衡を確保するため、固定資産の評価に関する事務に従事する市町村の職員は、納税者とともにする実地調査、納税者に対する質問、納税者の申告書の調査等のあらゆる方法により、公正な評価をするように努めなければならないと規定しており、本件特例の適用についても、固定資産の公正な評価が要請されることは明らかであることからすれば、課税庁は、本来的には、個別住民との関係で、本件特例の適用要件の有無を調査し、本件特例が適用される土地については本件特例に従って算出した固定資産税の賦課処分をすることが望まれていることは、否定しがたいところである。

・・・そして、平成10年度以降の別荘の定義が・・・改められたことにより・・・、この定義の改変に伴って別荘認定を免れる事例が生じるであろうことは当然に想定されるはずであることからすれば、課税庁としては、この改正によって、土地上の建物の別荘該当性について変化が生じるのかどうかにつき可能な限りの確な情報を収集し、かかる情報に基づいて土地の固定資産税を賦課すべき義務があったというべきである。

この点、・・・利用状況等に変化があった旨の情報が確認されなかったとしても漫然と本件特例の適用をしなかった場合には、本件特例の適用に関し、職務上通常尽くすべき注意義務



務を尽くしたとはいえないというべきである。

・・・したがって、課税庁が、原告に対して、平成10年度、11年度、13年度、16年度及び17年度において、本件特例を適用することなく固定資産税を賦課したことに  
ついて、国家賠償法上の違法性及び過失があるというべきである。」

② 争点ii（課税庁が本件建物の床面積を95.02㎡認定して固定資産税を賦課したことに  
つき国家賠償法上の違法性及び過失の有無）

「固定資産評価基準では、・・・建物の床面積の算定方法は定められているものの、建物の  
床面積を登記簿上の床面積と一致させなければならないとはされていない上、その測量者  
についての定めも置かれていない（職務上顕著な事実）。

このような固定資産評価基準の定めからすれば、課税庁が、測量士の資格を有しない課  
税庁の固定資産評価補助員に本件建物の測量をさせたことが直ちに違法となるものでもな  
いし、不動産登記簿上の床面積と異なる床面積を元に固定資産税を賦課したことが、直ち  
に違法となるものでもない。

しかも、不動産登記簿上の床面積の算定方法（不動産登記規則115条）と固定資産評価  
基準の定める測量方法は同一であるところ、不動産登記簿上の床面積と課税庁の固定資産  
評価補助員が算出した床面積は0.5㎡（床面積全体の約0.53%）しか違いがなく、その差  
は誤差の範囲内にとどまっていると評価できることからすると、課税庁の固定資産評価補  
助員の測量に問題があったとも認められない。

以上からすると、課税庁が、本件建物の床面積が95.02㎡であることを前提として、本  
件建物に対する固定資産税を賦課したことに  
ついて、国家賠償法上の違法性があるとはい  
えないし、過失があったともいえない。」

③ 争点iii（原告の損害額について）

『課税庁が・・・義務を果たしていれば、原告が、課税庁に対して、本件建物の利用頻度  
について申し出ることにより、平成10年度11年度、13年度、16年度及び17年度  
の5年度において、本件土地に本件特例が適用され、本件土地に係る固定資産税額が減額  
されたと考えられるから、原告の損害額は、原告がこの5年度分の固定資産税として実際  
に支払った金額と、本件特例が適用された場合にこの5年度分の固定資産税として賦課さ  
れることになる金額の差額ということになる。・・・そうすると、平成10年度、11年度、  
13年度、16年度及び17年度の5年度における、原告が実際に支払った固定資産税額  
と本件特例が適用された場合の固定資産税額の差額は、別紙固定資産税額対比表の「差引」  
欄のとおり、平成10年度につき4万8100円、平成11年度につき4万9400円、  
平成13年度につき5万1900円、平成16年度につき5万7600円、平成17年度  
につき5万7600円となるから、原告の損害額は合計で26万4600円となる。・・・  
よって、原告は、課税庁に対し、国家賠償法1条1項による損害賠償として、26万46  
00円の支払いを求めることができることになる。・・・その余については理由がないから  
棄却する・・・』

### 3 若干の検討

①-1 まず、争点 i の課税庁が本件特例（＝住宅用地に対する固定資産税の課税標準の特例）を適用しないで固定資産税を賦課したことにつき、国家賠償法 1 条 1 項にいう違法性又は過失の有無についてであるが、この点については、本件特例の適用要件を満たしているか否かが前提となる。すなわち、住宅用地に対して課する固定資産税の課税標準は、当該住宅用地に係る課税標準となるべき価格の 3 分の 1（平成 5 年度までは 2 分の 1）の額とされており、小規模住宅用地については、課税標準となるべき価格の 6 分の 1（平成 5 年度までは 4 分の 1）とされているほか、ここでいう住宅用地には、人の居住の用に供する家屋の敷地に供されている土地は該当するけれども、全部が別荘の用に供される家屋の敷地に供されている土地は該当しないとされているのである（地方税法 3 4 9 条の 3 の 2 第 1 項、同施行令 5 2 条の 1 1 第 2 項）。そして、看過してはならない点として重要なことは、別荘の定義が改正されたことである（平成 1 0 年政令 1 1 4 号・自治省令 1 6 号＝以下「本件改正」という）。したがって、平成 1 0 年度からは、別荘に該当するものは、毎月 1 日以上の上の居住（これと同程度の居住を含む。）の用に供する家屋又はその部分以外の上の家屋又はその部分のうち専ら保養の用に供するものとされたという点である。すなわち、「毎月 1 日以上の上の居住（これと同程度の居住を含む。）の用に供する家屋又はその部分」に該当する場合には、その敷地は住宅用地に当たり、別荘用地に当たらない、というように改正されたということになるわけである。

そうすると、鳥取地裁が事実関係を詳細に判示しているように、本件改正前は、本件建物は別荘に当たり、本件特例を適用しないで本件土地の固定資産税を賦課したことは適法であるということになり、当該課税処分は違法性・過失はないということになる。

①-2 ところで、看過できないことは、原告の本件建物の本件改正後の使用実態はどうであったかということになるのである。つまり、本件改正後の適用要件を満たしているか否かである。原告の主張によれば、ア平成 3 年度から平成 2 3 年度までの間、本件建物に毎月 1 日以上居住して、本件建物を「通常自己及び自己と生計を一にする親族が居住の用に供」する建物として利用していたのであるから、本件建物は別荘に当たらない、イ課税庁は、原告を差別的に扱うために、本件特例を適用することなく本件土地の固定資産税を賦課したものであるから、この固定資産税の賦課処分は、憲法 1 1 条、1 4 条、1 7 条、2 2 条及び 8 4 条に反する違憲な賦課処分であるといわざるを得ず、この賦課処分をした課税庁は職務上通常尽くすべき注意義務を尽くしたとはいえない、などというのである。

これに対し、課税庁は、ア原告は、通常の居住の用に供しない本件建物を保養の用に供する目的で所有していたといえるから、本件建物は平成 9 年度までの別荘の定義に該当するといふべきである、イ平成 1 0 年度から平成 2 3 年度までは、本件改正の趣旨からすれば、別宅が住居として扱われるための要件である「毎月 1 日以上の上の居住」という利用頻度は、厳格に守られるべきであるといえるから、「毎月 1 日以上の上の居住」と「同程度の居住」

に当たるのは、個々の家屋の利用状況から判断して、日常生活の場として必要な住居であるにもかかわらず、「毎月1日以上」の居住」という要件を機械的に適用すると別荘に該当してしまうことになり、不都合が生じてしまうような例外的な場合に限られるべきである、  
 ャ原告の本件建物の利用頻度については、平成9年から平成22年までのLPガスの使用量を見てみると、1月当たり使用量が0.51 m<sup>3</sup>以上であった年はなく、本件建物は平成10年度から平成23年度の間も別荘に当たるといふべきである、エ課税庁が本件建物を別荘と認定したことについては、課税庁の固定資産評価補助員が本件建物につき平成2年12月28日に、原告らの立会いの下で立入り調査や利用目的の聴き取り調査をするなどして家屋見取図の中に本件建物が別荘である旨の記載に基づいて、課税庁が、本件建物を別荘と認定したものであり、職務上通常尽くすべき注意義務を尽くしたといえる、などと主張し、課税庁には、国家賠償法上の違法性も過失もないといふべきであると反論したのである。本件の論点の中心は、まさにこの点にあると考えられる。

当事者のこうした主張に対して、鳥取地裁は、事実関係を詳細に認定して、いわば判断基準を示してこれを適用していると評価できる。すなわち、まず第一に、先例最高裁の示した、課税庁が「本件土地の固定資産税を過大に賦課したことが、国家賠償法1条1項にいう違法に当たるか否かは、固定資産税等を過大に賦課したという結果のみをもって判断されるべきではなく、課税庁が、本件特例の適用に関し、職務上通常尽くすべき注意義務を尽くしたか否かにより判断するのが相当である（最高裁平成元年〈受〉第930号、第1093号同5年3月11日第一小法廷判決・民集47巻4号2863頁参照）」を引用して、第二に、その上で、固定資産税は、地方税法上、申告納税方式ではなく、賦課課税方式が採用されており、本件特例の適用についても、住宅用地の所有者の申告は要件とされていないこと、課税庁は、住宅用地の要件を満たす土地について、本件特例を適用するか否かの裁量を有するものではないと解されたとし、第三に、地方税法403条2項は、固定資産の評価の適正と均衡を確保するため、固定資産の評価に関する事務に従事する職員は、納税者とともにする実地調査、納税者に対する質問、納税者の申告書の調査等のあらゆる方法により、公正な調査をするように努めなければならないと規定しており、本件特例の適用についても、固定資産の公正な評価が要請されることは明らかであり、第四に、したがって、課税庁は、本来的には個別住民との関係で、本件特例の適用要件の有無を調査し、本件特例が適用される土地については本件特例に従って算出した固定資産税の賦課処分をすることが求められている、等と説いている。そして、この判断基準を適用するために、事実関係を一つ一つ丁寧に上げて判断を示していると思われ、高く評価できるように思われる。

①-3 本件で特に問題となるのは、本件特例の改正後の取り扱いである、課税庁は、原告の本件建物の利用状況等に変化があった旨の情報や原告から自主的に利用目的の変更に係る申告等の情報が確認できなかったと主張したようである。鳥取地裁は、かかる情報が確認されなかったとしても、課税庁が漫然と本件特例の適用をしないで固定資産税の賦課処分をしたときには、本件特例の適用に関し職務上通常尽くすべき注意義務を尽くしたとはい

えないと判示した。そして、平成10年度、11年度、13年度、16年度及び17年度の固定資産税の賦課処分につき、国家賠償法上の違法性・過失があるとした点など高く評価できるように思われる。

② つぎに、争点iiの課税庁が本件建物の床面積を95.02 m<sup>2</sup>と認定して固定資産税を賦課したことにつき国家賠償法上の違法性・過失が認められるかについてであるが、この点について、原告は、課税庁が測量資格を有しない固定資産評価補助員に測量させ同補助員が誤って不動産登記簿上の床面積よりも広い95.02 m<sup>2</sup>を算出し、課税庁がその測量結果に基づいて95.02 m<sup>2</sup>と認定して平成3年度～平成23年度までの間本件建物の固定資産税を過大に賦課したものであるから、課税庁のかかる賦課は国家賠償法上の違法性・過失があると主張したのである。この点については、固定資産評価基準では、建物の床面積の算定方法は定められているけれども、建物の床面積を登記簿上の床面積と一致させなければならないと定められていない上、その測量者についての定めもないところである。鳥取地裁は、このような固定資産評価基準の定めからすれば、固定資産評価補助員に本件建物の測量させたことが直ちに違法となるものではなく、しかも不動産登記簿上の床面積と課税庁の固定資産評価補助員が算出した床面積は0.5 m<sup>2</sup>（床面積全体の約0.53%）しか違いがなく、その差は誤差の範囲内にとどまっていると評価できるので、課税庁の固定資産評価補助員の測量に問題があったとは認められないとして、国家賠償法上の違法性・過失はないと判示した。本件に関する限り、こうした判断も妥当であると考えられる。

③ 争点iiiの原告の損害額はいくらかについてであるが、原告の主張によれば、課税庁の違法な固定資産税賦課処分により過払固定資産税額が〈107万5500円〉の損害と、期間中の金利負担金〈53万8000円〉、交通費等費用〈12万円〉の合計額173万3500円の損害を被ったと主張した。これに対し、課税庁は、「否認ないし争う」と主張した。鳥取地裁は、この損害額のついても比較的丁寧に判断を示したといえる。すなわち、課税庁が前述の義務を果たしていれば、原告が課税庁に対して本件建物の利用頻度について申し出ることにより、平成10年度、11年度、13年度、16年度及び17年度の5年度において、本件土地に本件特例が適用され、固定資産税額が減額されたと考えられるから、原告の損害額は、5年度分の原告が実際に支払った額と本件特例が適用された場合の5年度分としての固定資産税額の差額ということになる。その差額は、平成10年度は4万8100円、11年度は4万9400円、13年度は5万1900円、16年度は5万7600円、17年度は5万7600円となり、原告の損害額の合計は26万4600円となるという判断を示し、その他の損害としての主張に対しては損害を被ったことを示す証拠が提出されていないから採用できないとして棄却した。この点については、やむを得ない判断というほかはないように思われる。